

運動部活動の地域移行の課題の検討

杉本 真実 (埼玉大学)

1. 課題設定

現在、教員の多忙化が深刻な問題となっている。こうした現状を打破するための一つの対策として、地域移行化が進んでいる。しかし、運動部活動を教育の一環と捉え、私は地域移行してよいのか疑問に思う。なぜなら生徒の様子を継続した観察ができることや、教育の資質を有する教員こそが運動部活動を指導すべきだと考えるためである。しかしながら運動部活動の顧問を担うことが教員の負担であることは青柳ほか(2017)²⁾によって明らかになっている。

本研究では、運動部活動の定義や変遷、大学生への意識調査をもとに、運動部活動の地域移行の課題を考え、再検討するための一資料とすることを目的とした。

2. 研究内容と成果

埼玉県所沢市(2021)³⁾、福岡県宇美町(online)⁴⁾の地域移行を先進的に取り組んでいる自治体を示す資料に共通するメリットは以下の5つである。
1.多様な競技が存在すること 2.専門的な指導を受けられること 3.学校以外での交流が生まれること 4.教員の長時間勤務の削減 5.地域の発展

同様にデメリットは以下の5つである。

1.運営主体の確保が困難 2.クラブの負担の増加
3.教員と指導者の指導力の格差や指導方針の違い
4.教員の意欲低下 5.生徒の家庭への負担の増加

3. 地域移行の課題

地域移行を進めるためには、以下の4つの課題の解決が必要であると考えます。

一つ目に学校教育の一環であることである。大学生への意識調査から生徒とのコミュニケーションの場と考えている学生が多く存在していることが明らかとなった。そのような場が減少することで、生徒の姿を捉えづらくなってしまいう可能性がある。二つ目に大会のあり方である。これまで教

員が担っていた大会運営や審判などにかかわる人材の確保の課題と過熱化が懸念される。三つ目に保護者との関わりである。部活動は、教員と生徒の関係性を見せる場や、保護者と学校の関係づくりの場の一つであり、失われる可能性がある。四つ目に保護者の負担である。指導の費用や送迎等の負担がかかることが課題である。

また、こども家庭庁(2023)⁵⁾が実施した中学生へのヒアリングで複数の種目を緩く経験したい人がいること、スポーツ庁⁶⁾により、生徒は活動ができれば誰が指導者になっても良いと考えていることが明らかとなった。そのような生徒の意向を取り入れることが必要であると考えます。

4. まとめ

運動部活動の地域移行は、多くのメリットをもたらす一方で、運動部活動には教育的意義があること、今後の大会のあり方、保護者との関わり、保護者の負担などの課題が浮き彫りとなった。地域移行を進めるには、これらの課題を解決する必要があると考えます。

5. 主な引用文献

- 1) 文部科学省 教員勤務実態調査(令和4年度)について
- 2) 青柳 健隆, 荒井弘和, 岡浩一郎(2018) 運動部活動顧問の指導・運営力と負担感の関連 関東学院大学経済経営研究所年報第40集
- 3) 所沢市 部活動の地域移行について
- 4) 宇美町 運動部活動の地域移行に向けて
- 5) こども家庭庁 中学校の休日の運動部活動の地域クラブ活動への移行について考える!
- 6) スポーツ庁 平成29年度 運動部活動等に関する実態調査 報告書